

# 内外経済の見通し

## 見通しの概要

～世界経済は持ち直し基調を続けるものの、改善ペースはごく緩やかにとどまる見通し～

## 日 本

～好循環が強化されることで、消費増税を乗り越え回復基調継続～

## 米 国

～緩やかな回復基調は継続するも、  
財政再建や金融出口戦略の実施が成長ペースを抑制～

## 西 欧

～構造的な脆弱性を抱え、総じて低成長～

## ア ジ ア

～景気は持ち直すも、アジア全体の成長ペースは力強さを欠く展開～

## オーストラリア

～インフレ圧力の高まりを受け、追加利下げ観測は後退～

## 中南米

～金利上昇が重石となるブラジル、  
力強さを欠くメキシコ、蓄積した歪みの是正を迫られるアルゼンチン～

## 原油価格

～非 OPEC の生産拡大を背景に、原油価格は横這い圏内で推移～

## 見通しの概要

### 世界経済は持ち直し基調を続けるものの、改善ペースはごく緩やかにとどまる見通し

世界経済は先進国とりわけ米国を中心に全体として持ち直し基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、今後の改善ペースはごく緩やかにとどまる見通しである。

米国経済は、構造調整の進展や、シェール革命による貿易収支改善・エネルギー価格抑制等を背景に、一進一退を繰り返しながらも、緩やかな回復を続けている。ただ一方で、中長期的な財政緊縮は成長の重石となり続け、長期金利の上昇も景気の抑制要因となることから、当面、従来の回復局面でみられたような力強い成長加速までは見込みづらい情勢である。また、失業率の改善こそ比較的順調であるものの、労働市場全体の改善が捗々しくない点も気懸かりである。今後、中長期の時間軸で進められることになる金融緩和の出口戦略が米国経済・世界経済に与える影響にも注視が必要である。

欧州経済は、昨年4～6月期以降、1年半にわたり続いたマイナス成長からようやく脱し、底打ちから緩やかな持ち直しへと徐々に転じつつある。ただ、このまま直ちに持続的な成長経路にまで復せるかとなると、南欧諸国の成長力の弱さや、金融セクターにみられる不良債権の増嵩など、債務危機を引き起こした根本問題は引き続き根強く残存していることから、未だ相当な時間が必要な情勢である。

アジア経済は、強弱斑模様ながら、景気は総じて足踏み状態にある。14年についても、域内GDPの6割弱を占める中国経済が、安定成長期への移行を視野に、中期的に緩やかな減速を続けていく過程にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢である。ただ、先進国向け輸出の持ち直しと成長力豊かな内需に支えられて、今年並みの成長率は確保し、引き続き世界の成長センターとしての位置付けは維持し得る見込みである。なお、アジアは、中南米など他の新興国と同様、米国で量的金融緩和が進められた09年以降の5年間に、証券投資の流入が大きく拡大した経緯があるだけに、米国金融緩和の出口戦略の影響には引き続き警戒が怠れない。

こうしたなか、わが国経済は、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け、着実に歩を進めつつある。金融・財政政策の効果が広く波及し、実質GDP成長率は、公共投資や住宅投資の力強い拡大に、輸出や個人消費・設備投資の回復が加わり、4四半期連続のプラス成長を記録した。先行きについても、景気はこのまま回復基調を続け得る公算が高い。金融緩和の強化と緊急経済対策の執行が2013年度の成長率に与える成長押し上げ効果は合わせて+2%弱に達すると試算され、同年度の実質GDP成長率を2%台前半まで押し上げる見通しである。さらに、2014年度には、これまでの政策効果により生み出された経済の好循環が一段と力強さを増すことが期待される。消費増税による成長抑制効果は決して小さくないものの、投資減税や5.5兆円規模の補正予算といった政策対応にも支えられてそれを乗り越え、潜在成長率を上回る1%台前半の実質経済成長率を確保できるものと見込まれる。

(経済調査室長 松宮 基夫)

### 世界経済見通し総括表

	名目GDP(2012年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
日本	5.93	100	1.4	1.6	1.6	▲0.1	0.4	2.4	604	339	568
<年度ベース>	<5.69>	—	<0.6>	<2.3>	<1.2>	<▲0.2>	<0.7>	<2.9>	<524>	<374>	<626>
米国	16.24	274	2.8	1.9	2.3	2.1	1.5	1.4	▲4,404	▲3,850	▲3,907
ユーロ圏	12.20	206	▲0.7	▲0.4	0.8	2.5	1.4	1.0	162	303	297
ドイツ	3.40	57	0.7	0.4	1.5	2.1	1.6	1.5	239	275	266
フランス	2.61	44	0.0	0.3	0.7	2.2	1.0	1.1	▲57	▲43	▲41
イタリア	2.01	34	▲2.5	▲1.9	0.4	3.3	1.3	0.9	▲8	17	20
英国	2.44	41	0.3	1.8	2.5	2.8	2.6	2.0	▲927	▲895	▲778
アジア11カ国・地域	14.16	239	6.2	6.2	6.1	3.8	3.7	3.7	2,681	3,296	3,268
中国	8.22	139	7.7	7.7	7.2	2.6	2.6	3.3	1,931	1,886	1,709
インド	1.84	31	4.5	4.6	5.5	10.2	10.0	6.4	▲882	▲447	▲500
NIEs4カ国	2.14	36	1.8	2.8	3.5	2.7	1.7	2.1	1,543	1,870	1,915
韓国	1.13	19	2.0	2.8	3.4	2.2	1.3	1.7	481	707	585
台湾	0.47	8	1.5	2.1	3.5	1.9	0.8	1.6	507	574	547
香港	0.26	4	1.5	2.9	3.3	4.1	4.3	4.2	41	56	75
シンガポール	0.28	5	1.9	4.1	3.9	4.6	2.4	2.6	514	533	708
ASEAN5カ国	1.95	33	6.2	5.2	5.2	3.8	4.5	4.8	89	▲13	144
インドネシア	0.88	15	6.3	5.8	5.6	4.0	6.4	6.3	▲244	▲285	▲172
マレーシア	0.30	5	5.6	4.7	5.4	1.7	2.1	3.3	186	117	207
タイ	0.37	6	6.5	2.9	3.1	3.0	2.2	2.5	▲15	▲28	5
フィリピン	0.25	4	6.8	7.2	6.6	3.2	3.0	3.3	71	105	94
ベトナム	0.16	3	5.3	5.4	5.4	9.1	6.6	6.9	91	77	9
オーストラリア	1.57	26	3.7	2.4	2.8	1.8	2.4	2.6	▲637	▲432	▲368
中南米7カ国	5.26	88	2.7	2.6	3.1	7.2	7.7	7.5	▲863	▲1,219	▲1,206
ブラジル	2.25	38	1.0	2.3	2.6	5.4	6.2	5.9	▲542	▲814	▲760
メキシコ	1.18	20	3.9	1.1	3.7	4.1	3.8	3.7	▲148	▲223	▲200
アルゼンチン	0.47	8	1.9	4.2	2.2	10.0	10.6	11.5	0	▲8	▲16
ロシア、中東欧3カ国	2.83	48	2.6	1.3	2.7	4.7	5.1	4.9	551	399	210
ロシア	2.02	34	3.4	1.6	2.9	5.1	6.7	6.1	748	520	360
チェコ	0.19	3	▲1.2	▲1.0	1.5	3.3	1.5	1.1	▲47	▲35	▲38
ハンガリー	0.13	2	▲1.7	0.3	1.5	5.7	1.8	2.1	22	24	23
ポーランド	0.49	8	1.9	1.2	2.6	3.7	1.0	1.9	▲172	▲110	▲135

(注)1. 『2012年』と『2013年』(一部の国・地域を除く)は実績値、『2014年』は2月時点の見通し。

2. 『名目GDP』と『経常収支』は、各為替レートの見通し値に基づいて米国ドル建てに換算したものの。

3. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。

4. 『ユーロ圏』は、2013年まで『ドイツ』、『フランス』、『イタリア』のほか、アイルランド、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロベニア、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルクの計17カ国、2014年からラトビアを含む計18カ国。

5. 『インド』は、年度(4月～翌年3月)ベース。

6. 『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。

(資料) 各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuhiko\_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。